

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

1

「セブンイレブンの基金」により、全国から選ばれた環境NPOの代表者ら5人とともに平成21年10月20日から29日までの10日間、ドイツの州政府やNPOを訪問させていただきました。しかも、環境ボランティアリーダー海外研修の団長という大役を担って。

研修には、環境先進国と言われるドイツの行政やNPOの環境への取り組みはもちろん、国民の環境に対する意識の高さにも触れてみたいとの気持ちで臨みました。また、なぜドイツが環境先進国と呼ばれるようになったのかを、この目で確かめたいという思いもありました。

プロローグ

日本でも近年、環境問題への関心が高まってきています。鳩山首相は、2025年までに25%の温室効果ガスの削減を打ち出し、世界に存在感を示しました。これは、日本の現状を考えるとかなり厳しい数字ですが、私は高く評価しています。国内の環境に対する関心を追い風に、さら

日本と同様の道を進んでいると言っても過言ではありません。ただ、途上国側は、やりたいようにやってきた先進国が、現在発展しようとしている途上国に環境への負荷を無くすための政策を押し付け、経済発展を妨げるのは、先進国の身勝手との意見を持っています。いずれにせよ、地球温暖化の影響による海面上昇で沈み行く国も現れているなど、環境問題は待ったなしの状況に直面していることは確かです。

私自身、環境NPOに所属しています。そこでは、より多くの人々に環境問題への関心を持ってもらったり、知識と経験を生かして持続可能な社会作りができるよう、微力ながら日々活動しています。

日本では、市民活動の一

新たな活動の再発見に



全国の環境NPOの代表者らとともに海外研修に臨む筆者(左から2人目)

に大きなうねりとなるように願っています。日本は、世界の国々の中でも顕著な経済発展を遂げてきました。その一方で、かつての日本は環境のことをまったく顧みず、経済発展を優先して突き進んできました。いま、開発途上国のほとんどが、過去の

層の促進のために1998年にNPO法が施行され、10年以上が経過しました。ドイツでは40万人の会員を誇るNPOがいくつもあり、社会的に大きな役割を担っています。日本のNPOがドイツのNPOのような役割を担ってきたかどうか、法律施行10年を節目に検証する必要があるのではないかと、ドイツに行つて痛感しました。

これから、ドイツの行政やNPOの取り組みを紹介いたします。多くの皆さんと、新しい発見や世界の環境問題への取り組みを共有できる機会になることを願ってやみません。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)  
|| 毎週水曜日掲載 ||